

令和 8 年度高松市地域公共交通計画（仮称）策定業務委託プロポーザル実施要領

1 業務の目的

本業務は、「第 7 次高松市総合計画」及び各種計画や社会情勢の変化等を踏まえた公共交通施策に関する基本的な方針を検討するとともに、都市計画分野と連携したまちづくりを進められるよう、都市計画分野に関する計画と地域公共交通分野に関する計画が統合することを見据えた、新たな地域公共交通計画を策定することを目的とする。

2 業務の概要

（１） 業務名

令和 8 年度高松市地域公共交通計画（仮称）策定業務委託

（２） 業務の内容

別紙「令和 8 年度高松市地域公共交通計画（仮称）策定業務委託仕様書」のとおり

（３） 履行期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 1 9 日（金）まで

（４） 業務の履行場所

高松市全域

（５） 提案上限額

9,317,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加資格

本プロポーザルに参加する資格を有する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者となります。

（１） 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。

（２） 当該プロポーザル方式の公表の日時点において、原則、高松市物品・委託・役務の提供等競争入札参加資格者名簿に登録された者としませんが、未登載者については、次に掲げる書類の提出を求め、審査を行うこととします。

a 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

b 直近の決算時における貸借対照表及び損益計算書

（３） 公表の日から契約締結の日までの間に、高松市指名停止等措置要綱（平成 2 4 年高松市告示第 4 0 3 号）による指名停止の措置を受けている者でないこと。

- (4) 破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立て（同法附則第3条に規定する申立てを含む。）がなされている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) プロポーザル参加表明の提出日において納期の到来した市税、法人税（参加表明者が個人の場合は所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (8) 過去15年以内に元請として、地域公共交通計画や都市・地域総合交通戦略等の策定委託で、契約金額 6,212,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）以上の履行実績を有すること。

4 スケジュール（予定）

内 容	年 月 日
プロポーザルの公表	令和8年7月13日（月）
プロポーザル関係書類の配布期間	令和8年7月13日（月）から 令和8年7月27日（月）まで
参加表明書の提出期限	令和8年7月27日（月）午後5時まで
参加資格の審査結果の通知	令和8年7月29日（水）まで
プロポーザルに対する質問の受付期間	令和8年7月30日（木）から 令和8年8月 5日（水）午後5時まで
プロポーザルに対する質問の回答期限	令和8年8月 7日（金）午後5時まで
提案書等の提出期限	令和8年8月12日（水）午後5時まで
プレゼンテーション及びヒアリングの実施	令和8年8月中旬
審査結果の通知	令和8年8月下旬
契約の締結	令和8年8月下旬

5 配布資料及びその配布方法

(1) 配布資料

- ア 令和8年度高松市地域公共交通計画（仮称）策定業務委託プロポーザル実施要領
- イ 令和8年度高松市地域公共交通計画（仮称）策定業務委託仕様書
- ウ 提出書類様式
 - （ア）参加表明書
 - （イ）会社概要書
 - （ウ）業務実施体制及び実績調書
 - （エ）辞退届
 - （オ）質問及び回答書
 - （カ）提案書
 - （キ）参考見積書
 - （ク）提案書の公開に係る意向申出書
 - （ケ）グループ構成表

(2) 配布方法

高松市ホームページからダウンロード

6 参加表明書の提出

(1) 提出書類

- ア 参加表明書
- イ 会社概要書
- ウ 業務実施体制及び実績調書
- エ プロポーザル参加表明の提出日において納期の到来した市税、法人税（個人の場合は所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納していないことが証明できるもの
- オ 実績が証明できるもの
- カ グループ構成表及び協定書の写し（企業グループとして参加する場合）

(2) 提出部数

「(1) 提出書類」のアからオまでについてそれぞれ1部

(3) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は配達記録の残る方法に限る。）

(4) 提出期限

令和8年7月27日(月)午後5時まで

※受付時間は、提出期限までの市の執務時間(日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日及び土曜日以外の日の午前8時30分から午後5時まで)とします。

※郵送の場合は、提出期限までに到着したものに限りします。

(5) 提出先

〒760-8571 香川県高松市番町一丁目8番15号

高松市総合都市交通推進協議会事務局

高松市都市整備局交通政策課(担当:地濱・前田)

(6) 参加資格に係る審査結果の通知

参加表明者の参加資格の有無を、令和8年7月29日(水)までに通知します。提出期限までに参加表明書等が提出されなかった、又は到着しなかった場合若しくは参加資格を有する旨の通知を受けなかった場合は、提案書を提出することができません。

(7) 参加表明書提出後の辞退

参加表明書等を提出した後に、参加を辞退する場合は、辞退届を提出してください。

7 質問及び回答

(1) 質問の受付期間及びその方法

本要領に基づくプロポーザルに関し質問がある場合は、令和8年8月5日(水)午後5時までに、「質問及び回答書」に質問事項等を記載の上、電子メールにより提出してください。

(2) 提出先

高松市総合都市交通推進協議会事務局

高松市都市整備局交通政策課(担当:地濱・前田)

メールアドレス:kotsuseisaku@city.takamatsu.lg.jp

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、その都度、質問者に対して電子メールで行うとともに、質問者を特定できない形で、その内容を高松市ホームページに掲載します。

プロポーザルに参加をする者は、この回答の内容を確認の上、提案書を提出しなければなりません。提案書を提出した者は、回答を確認したものとして審査を行います。

8 提案書等の提出

(1) 提出方法

参加資格の審査結果の通知において、参加資格を有する旨の通知を受けた者であって、本プロポーザルへの参加の意思のあるもの（以下「提案者」という。）は、次のアからウまでに掲げる書類を、提出期限までに「(3) 提出先」に持参し、又は郵送（配達記録の残る方法に限る。）してください。

ア 提案書

(ア) 書式等

- a 用紙サイズ：A4判
- b 文字サイズ：10.5ポイント以上
- c 印刷：両面

(イ) 部数

正本（記名あり）1部、副本（匿名）6部

(ウ) その他

提案書（副本）には、商号若しくは名称又はこれらを推測させる事項を一切記載しないこと。これに反した場合は、失格とする場合があります。

イ 参考見積書

参考見積書は、配布資料の「参考見積書」により作成してください。また、その内訳書（任意様式）を添付し、具体的な項目や数量、金額等が分かるように記載してください。

ウ 提案書の公開に係る意向申出書

提案書の内容を本協議会が情報公開することについての意向を申し出てください。
なお、詳細は、「12 提出書類の取扱い(4)」を参照してください。

(2) 提出期限

令和8年8月12日（水）午後5時まで

※受付時間は、提出期限までの市の執務時間（日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日及び土曜日以外の日の午前8時30分から午後5時まで）とします。

※郵送の場合は、提出期限までに到着したものに限りします。

(3) 提出先

〒760-8571 香川県高松市番町一丁目8番15号
高松市総合都市交通推進協議会事務局

9 審査の方法

（１） 審査委員会の設置

受託候補者の選定基準の決定及び受託候補者の選定を行うため、令和８年度高松市地域公共交通計画（仮称）策定業務委託プロポーザル審査委員会を設置します。

（２） プレゼンテーション及びヒアリングの実施

提案書に記載の内容について、次のとおり、プレゼンテーション及びヒアリングを実施します。

ア 実施時期

令和８年８月中旬（予定）

※詳細な日程及びその会場については、別途、提案者に通知します。

イ 所要時間

１事業者当たり２５分程度（提案内容の説明１３分以内、質疑応答１２分程度）

ウ 説明者

会場に入場できる者は、説明者を含め３名までとします。

エ その他

本要領に定める匿名性の確保に反し、商号若しくは名称を明らかにした場合、又はこれらを推測させる事項を発言した場合は、失格とする場合があります。

（３） 選定基準

別表「選定基準」で示す評価の基準に基づき審査及び評価を行います。

10 受託候補者の選定

（１） 別表「選定基準」に示す審査の観点から、総合的に公平かつ客観的な審査及び評価を行い、審査項目ごとの評価を点数化し、総合点が評価点全体の６割以上であって、最も総合点の高い提案者を審査委員会として受託候補者に選定します。

（２） 審査結果については、全ての提案者に対して、次の事項を通知するものとします。

ア 業務名

イ 受託候補者の商号又は名称

ウ 当該提案者の総合点

エ 提案者全ての総合点

受託候補者以外の提案者については、提案者を特定することができない表記とし

ます。

オ 審査委員会における審査日

カ 受託候補者とならなかった者は、次に掲げるところにより、その理由について、書面（様式は任意）により会長に対し説明を求めることができます。

（ア）提出期間 審査結果の通知があった日から7日以内

（イ）提出先 高松市総合都市交通推進協議会事務局

高松市都市整備局交通政策課（担当：地濱・前田）

（ウ）提出方法 電子メールによる

（メールアドレス：kotsuseisaku@city.takamatsu.lg.jp）

（３） 審査結果の公表

提案者への審査結果の通知後、高松市ホームページに、次の事項を公表するものとします。

ア 業務名

イ 受託候補者の商号又は名称

ウ 提案者全ての総合点

受託候補者以外の提案者については、提案者を特定することができない表記とします。

エ 審査委員会における審査日

（４） 受託候補者との契約締結に係る協議の結果、合意に至らなかった場合、又は受託候補者と決定した提案者に「１３（３）失格事項」が生じた場合は、次点の提案者を契約の相手方として、契約締結に関する協議を行います。

（５） 提案者が１事業者のみの場合であっても、当該提案者の総合点が評価点全体の６割以上である場合には、当該提案者を受託候補者として選定します。

１１ 契約の締結

（１） 契約

受託候補者と当該業務に係る契約内容及び仕様等について協議を行い、その内容について合意をしたときは、必要に応じ当該業務に係る仕様書を修正の上作成するものとします。その後、仕様書（修正した仕様書を含む。）に基づき見積書を徴取し、その額が予定価格の範囲内であるときは、随意契約の方法により契約を締結します。

（２） 契約保証金

要します。ただし、高松市契約規則（昭和３９年高松市規則第３６号）第２４条の規定に準じて、要件を満たす場合は免除することができます。

（３） 委託料の支払条件

完了払いとし、検収後、正当な請求に基づき支払います。

１２ 提出書類の取扱い

（１） 提出された全ての書類は、返却しません。

（２） 提出後の書類に係る差替え、追加及び削除は認めません。

（３） 提案書等の著作権は、当該提案書を作成した者に帰属するものとします。ただし、提出された提案書等の全部又は一部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）する許諾を、作成者は本協議会に与えるものとします。

（４） 提出された書類については、本協議会は、高松市情報公開条例（平成１２年高松市条例第３９号）の規定に準じて、公開請求があった場合、その内容の全部又は一部を公開することがあります。また、その場合は、著作権法（昭和４５年法律第４８号）第１８条第３項第３号に基づき、提出された書類のうちの著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、又は提示することについて提出者が同意したものとみなされます。

この同意をしない場合は、その旨の意思表示が必要となります。

１３ その他

（１） 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限ります。

（２） 費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、プロポーザルへの参加に伴い必要となる経費は全て参加者の負担とします。

本協議会がやむを得ない理由等によりプロポーザルを実施することができないと認めるときは、プロポーザルの実施を中止し、又は取り消すことがあります。その場合において、参加者は、本プロポーザルに要した費用を本協議会に請求することはできません。

（３） 失格事項

次のアからエまでに掲げる場合（以下「失格事項」という。）のいずれかに該当した場合は、その者を失格とします。

プロポーザルへの参加者又は受託候補者と決定した提案者に失格事項が生じた場合は、プロポーザルの参加資格を有する者としての決定又は受託候補者の決定を取り消します。このことにより参加者又は受託候補者に損害が生じた場合にあっては、本協議会はこれら損害について一切の負担をしません。

- ア 参加資格要件を満たしていない場合
- イ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ウ 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- エ 参考見積書の金額が、提案上限額を超過していた場合

14 周知事項等

(1) 適正な労働条件の確保

労働関係法規を遵守及び適正な労働条件の確保に関しては、次によること。

- ア 所定労働時間については、労働基準法に基づき、工事の施工や業務の実施に当たっては、就労の実態を踏まえ、完全週休2日制の導入や1日の労働時間を縮減する等、法定労働時間の週40時間（特別措置の適用を受ける事業にあっては、週44時間）を遵守すること。また、時間外、休日及び深夜（午後10時から翌日の午前5時まで）に、労働させた場合においては、同法に定める率の割増賃金を支払うこと。
- イ 雇入れの日から起算して6か月間継続勤務し、全労働の8割以上出勤した労働者に対して、最低10日の年次有給休暇を付与すること。いわゆるパートタイマー労働者についても、所定労働日数に応じて年次有給休暇を付与すること。
- ウ 労働者の雇入れに当たっては、賃金、労働時間その他の労働条件を明示した書面を交付すること。
- エ 賃金は毎月1回以上、一定の期日にその全額を直接、労働者に支払うこと。支払の遅延等の事態が起こらないよう十分配慮すること。賃金については、最低賃金法の定めるところにより最低賃金額以上の額を支払うこと。
- オ 労働保険はもとより、労働者の福祉の増進のため健康保険及び厚生年金保険は法令に従い加入すること。なお、健康保険及び厚生年金保険の適用を受けない労働者に対しても、国民健康保険及び国民年金に加入するよう指導すること。
- カ アからオまでに定めるもののほか、労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関係法規を遵守すること。

別表

選定基準

審査項目		評価の基準	評価点	加重	配点
事業者に関する項目	業務実績	同種・類似業務の実績について評価	5	1	5
	遂行能力	技術力・業務執行体制など、本業務を適切に遂行できる能力を有しているかについて評価	5	1	5
提案内容に関する項目	理解度	業務の目的・内容及び高松市の現状や課題を的確に理解し、関連施策等との整合性が図られ、要求水準を満たした提案となっているかを評価	5	2	10
	整合性	提案内容が、関連する高松市施策・事業と整合性が図られているかについての評価	5	2	10
	実施手順	実施計画や工程表等により、実施手順や業務量が妥当であるかについての評価	5	2	10
	的確性	提案内容が、当該業務の要求水準を満たすものであるかどうかについての評価	5	1	5
	実施体制	当該業務の担当者数や配置・構成等から、適切な業務を提供できる体制となっているか	5	1	5
	実現性	提案内容が、具体的で実現可能なものとなっているかについての評価	5	3	15
	独創性	提案者の持つノウハウや知識・経験を生かした創意工夫があり、独創性の高い提案となっているかについての評価	5	3	15
	プレゼンテーション及びヒアリング	プレゼンテーション及びヒアリングにおいて、提案内容が適切に説明されているか、また、当該業務の遂行への意欲、積極性など取組姿勢についての評価	5	2	10
参考見積価格に関する項目	価格点（客観的評価項目）	見積額が提案上限額に対し、80%以上100%以下の場合、以下の計算を適用する $[1 - (\text{見積額} - \text{提案上限額} \times 0.8) / (\text{提案上限額} \times 0.2)] \times \text{配点}$ ・点数の算出に当たっては、小数点第1位以下を切り捨てる ・提案上限価格に対して見積額が80%以下の場合10点とする。	—	—	10
合計			—	—	100

※上記の審査項目を委員5名が審査(客観的評価項目を除く)し、一人当たり100点満点で採点する。

※審査項目ごとの評価を点数化し、総合点が評価点全体の6割以上であって、最も総合点の高い提案者を受託候補者に選定する。

※評価は、「5」から「1」までの5段階評価とする。

「5」極めて良好「4」良好「3」普通「2」やや不十分「1」不十分

※各項目には「加重」を設けることとし、各項目の配点を次のように算出する。

(配点) = (評価点) × (加重)